



Life with Green Technology

2018年5月期決算 説明資料

中期経営計画 説明資料

2018年7月13日

 三協立山株式会社

2018年5月期 決算の概要

2018年5月期 業績

売上高

3,284億円

前期比 +75億円
(+2.4%)

営業利益

12億円

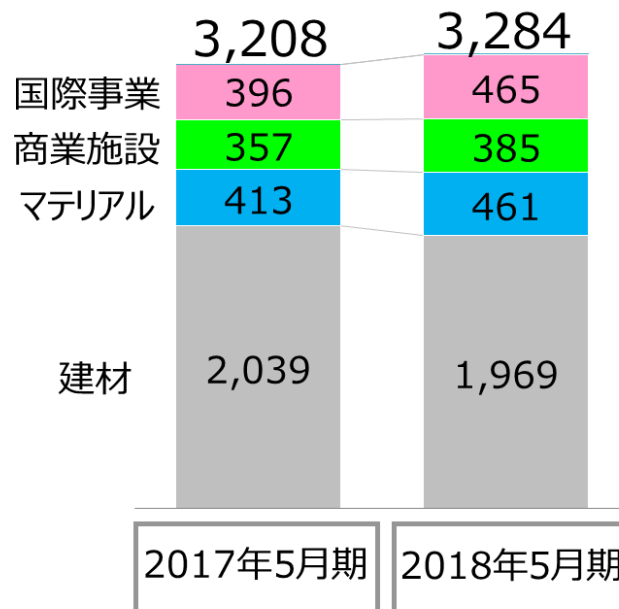
前期比 ▲55億円
(▲82.1%)

業績要因

- ・好調な非建材市場の需要獲得、コクヨ(株)のストア事業承継などにより増収
- ・建材市場の縮小や厳しい競合環境の継続、国際事業の収益改善遅れ、アルミ地金など原材料価格の上昇などにより減益

売上高

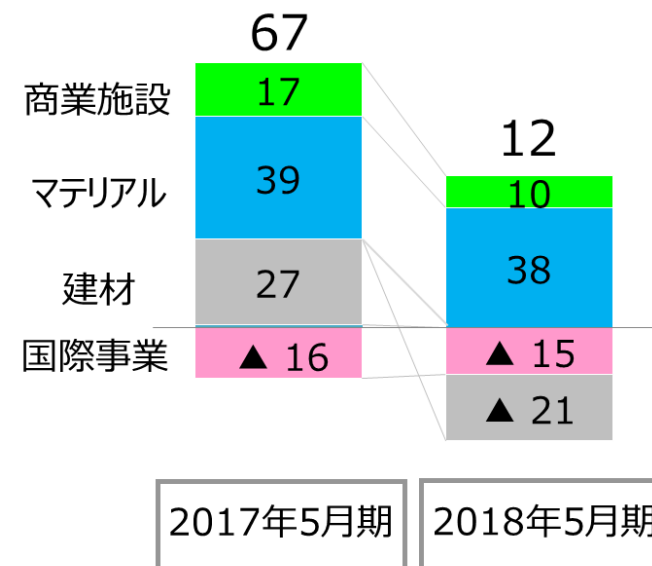
(億円)



実績

営業利益

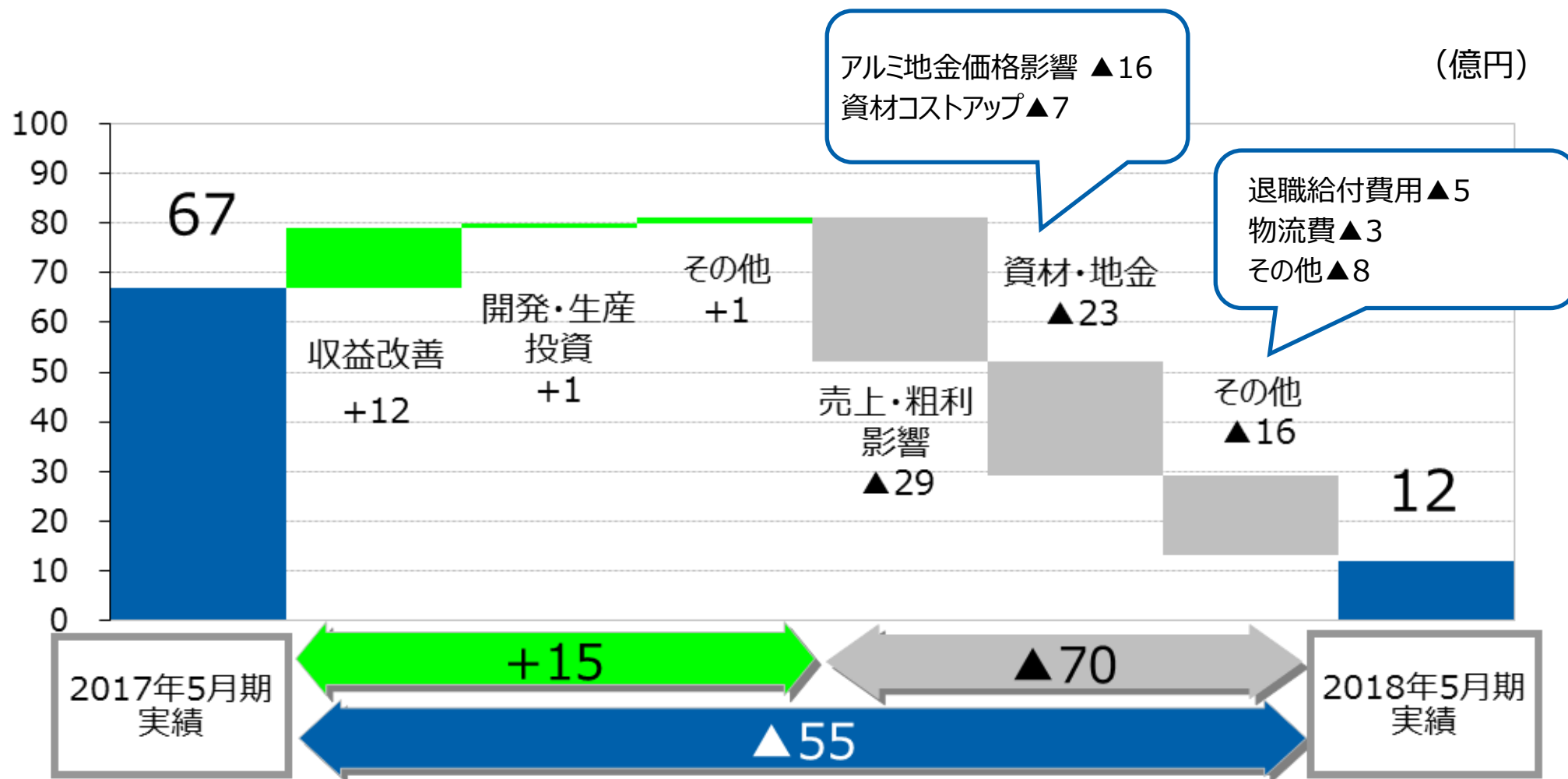
(億円)



実績

※金額は億円未満切捨て表示

【 前期比 】



2018年5月期 計画比
(2018年1月11日公表修正計画)

売上高計画比

▲75億円
達成率 ▲2.3%

営業利益計画比

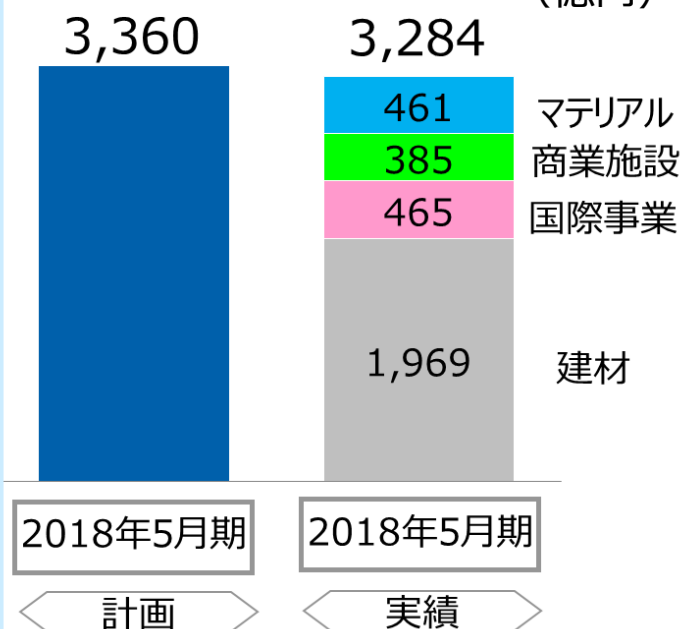
▲12億円
達成率 ▲51.9%

業績要因

- ・建材事業での厳しい競合環境の継続
- ・商業施設事業での顧客の投資抑制
- ・欧州子会社での収益改善遅れ

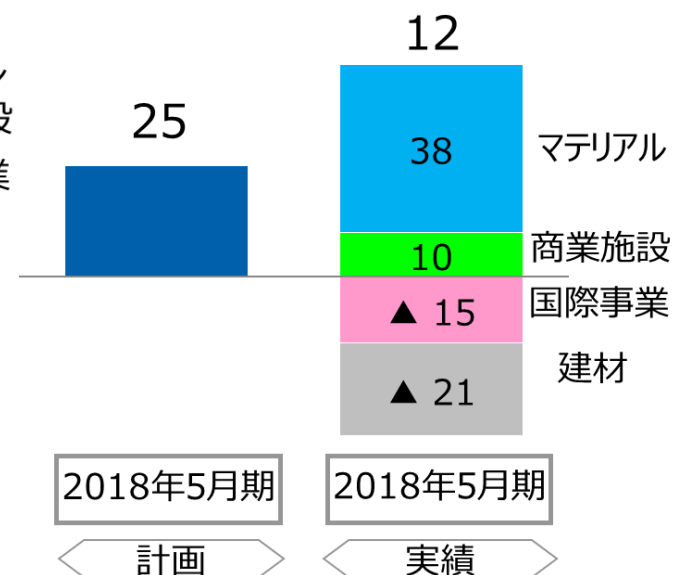
売上高

(億円)



営業利益

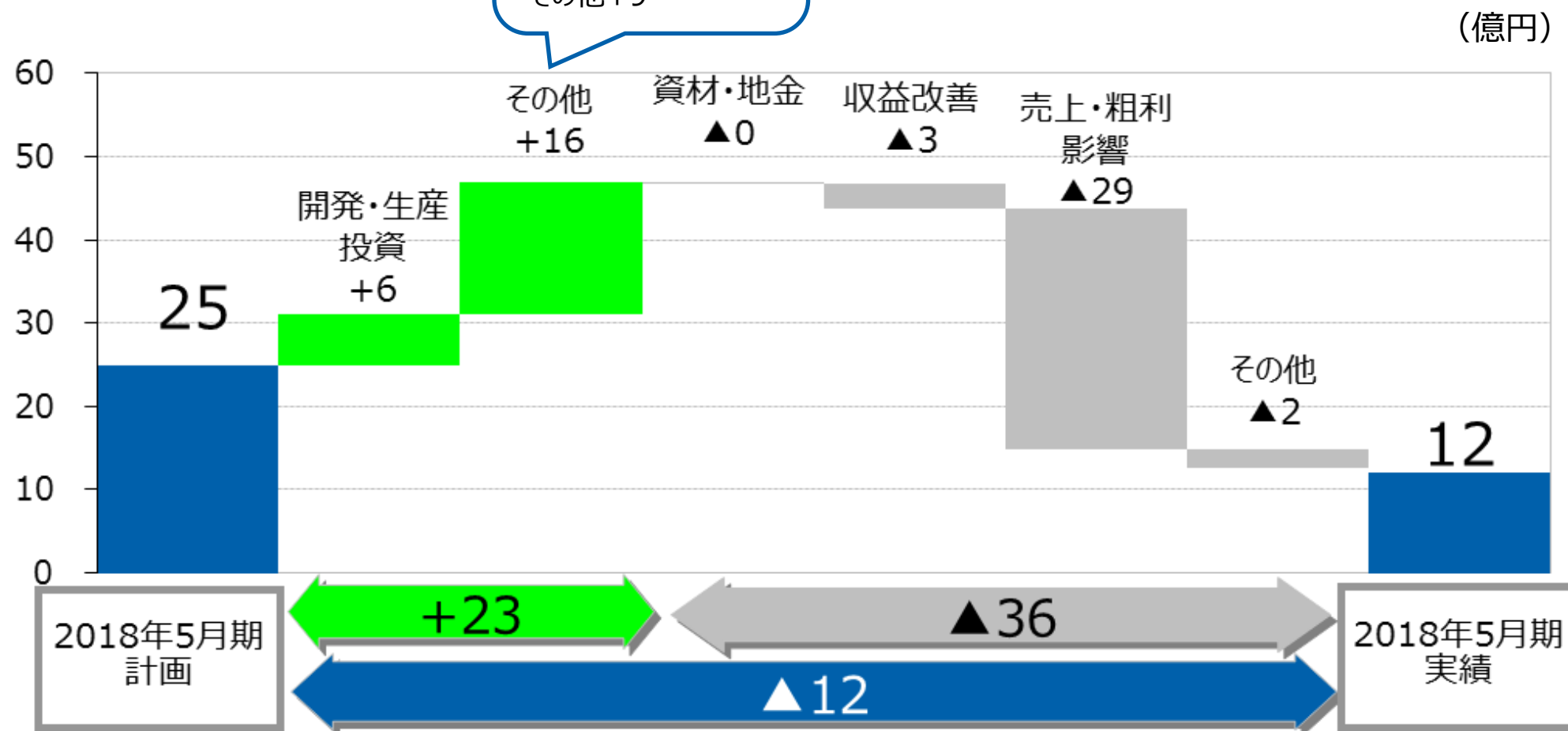
(億円)



※2018年5月期のセグメント別修正計画は開示していません

※金額は億円未満切捨て表示

【計画比】



※金額は億円未満切捨て表示

2019年5月期 計画

中期経営計画（2019年5月期～2021年5月期）の基本方針

『 変革と価値創造 ～安定かつ成長可能な事業構造へ 』

【 2019年5月期 計画 】

※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

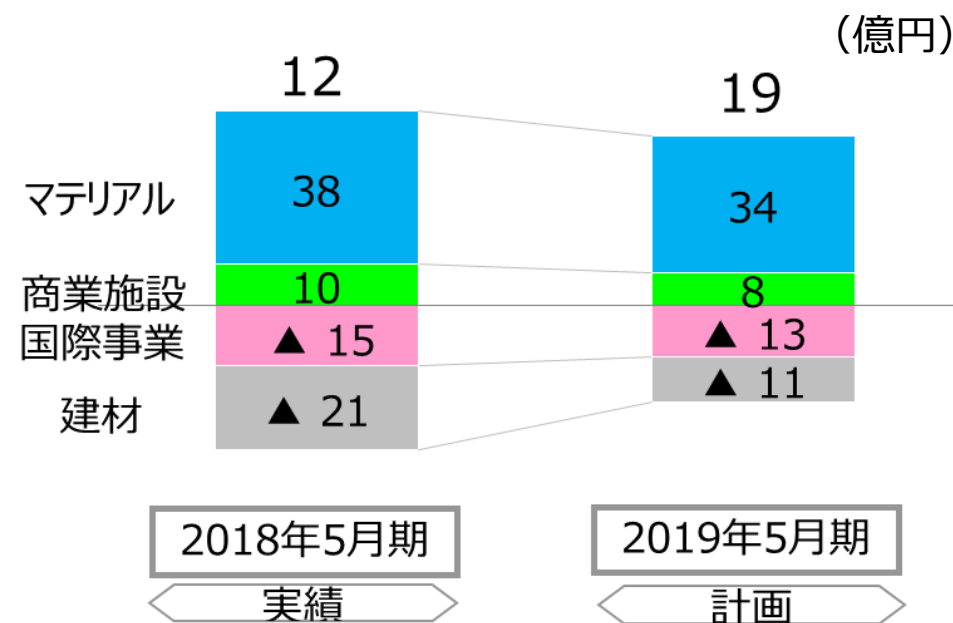
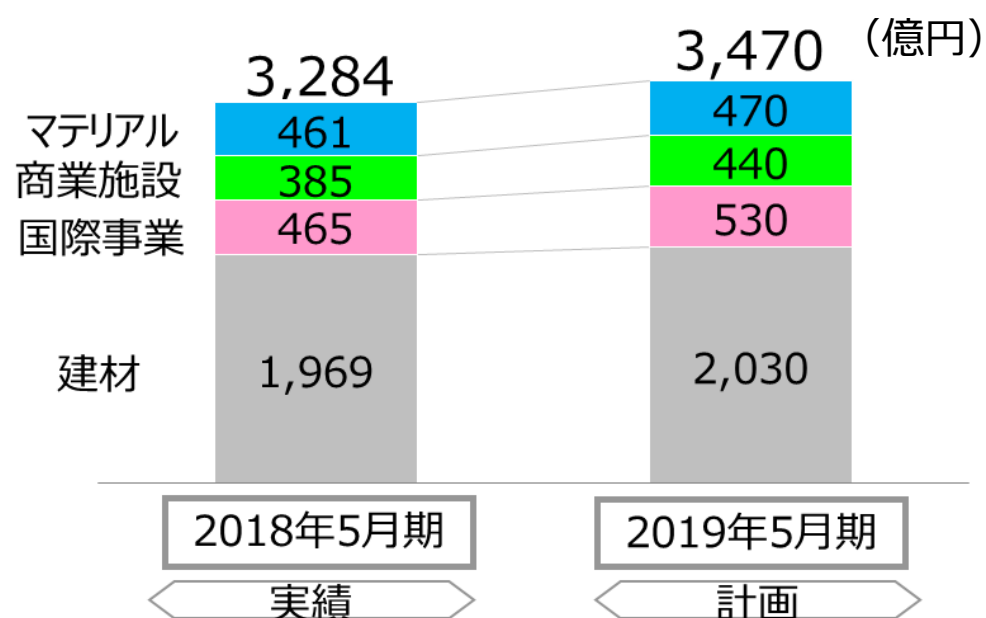
	2018年5月期 実績	2019年5月期 計画	前期比
売上高	3,284億円	3,470億円	+185億円(+5.7%)
営業利益	12億円	19億円	+6億円(+58.2%)
経常利益	15億円	20億円	+4億円(+30.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲7億円	2億円	+9億円
配当（年間）	1株あたり 15円	1株あたり 15円	—

セグメント別 計画・営業利益増減要因

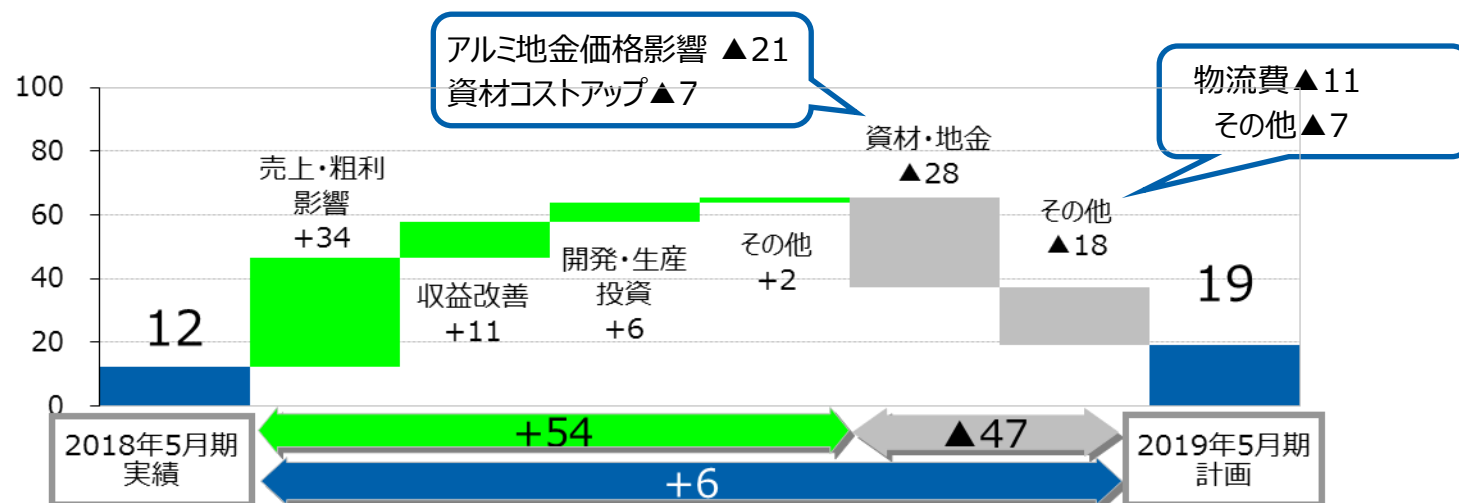
Life with Green Technology

売上高

営業利益



前期実績/当期計画 営業利益 増減要因



※金額は億円未満切捨て表示

中期経営計画

(2019年5月期～2021年5月期)

- ・前中期経営計画の総括
- ・長期的に目指す事業構造
- ・中期経営計画 基本方針・目標
- ・参考：VISION2020の見通し

計画未達成 ← 主要要因：建材事業の縮小、国際事業の収益改善遅れ

【 前中期経営計画 最終年度(2018年5月期) 実績 】

売上高 計画 3,850億円 実績 3,284億円(▲566億円)

営業利益 計画 130億円 実績 12億円(▲118億円)

※金額は億円未満切捨て表示

業績要因

建材事業

売上：未達
利益：未達

- ・厳しい競争環境 → 売上・利益の減少
- ・リフォーム展開が想定より進まず

マテリアル事業

売上：未達
利益：達成

- ・アルミ地金価格 想定以下 → 地金価格連動売上 減
- ・一般機械・輸送分野の需要獲得、大型形材拡販

商業施設事業

売上：達成
利益：未達

- ・改装需要の獲得、コクヨ(株)ストア事業承継
- ・将来の事業領域拡大に向けた費用の先行

国際事業

売上：未達
利益：未達

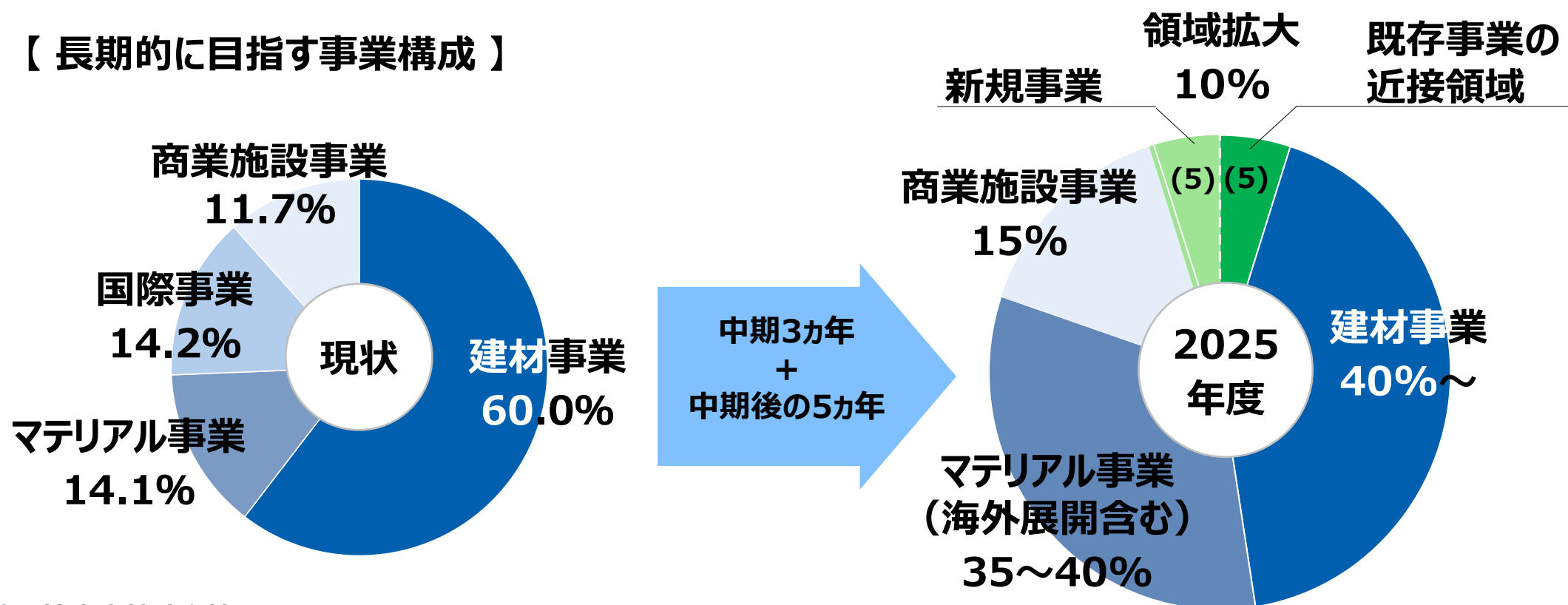
- ・欧州での事業環境変化への対応遅れ
- ・生産性改善の遅れ



により『 素材と空間とサービス分野で価値創造する企業へ 』

「安定」と「成長」に向けた事業ポートフォリオ構築

【 長期的に目指す事業構成 】

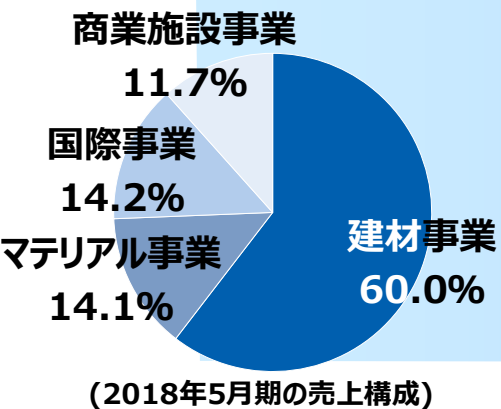


2021年5月期 目標

売上高 3,550億円 営業利益 80億円(2.2%)

2021年
5月

2018年
6月

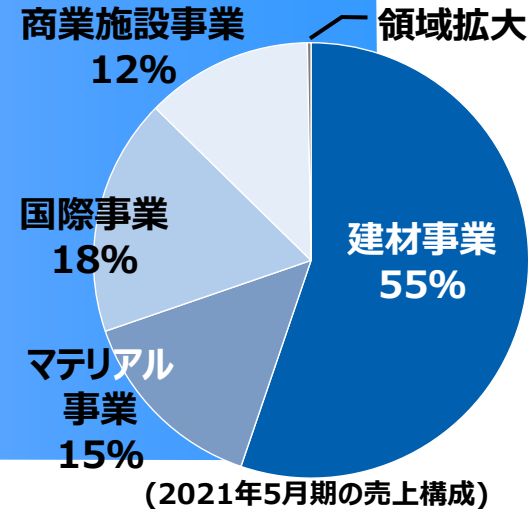


【中期方針】

変革と価値創造

～安定かつ成長可能な事業構造へ～

1. 収益改善
2. 成長事業、グローバルシナジーの拡大
3. 次なる事業領域の開拓



変革

- ◆ 建材事業の効率化
- ◆ 資源シフト

収益改善

- ◆ 国際事業の黒字化
- ◆ 建材事業の強化領域

価値創造

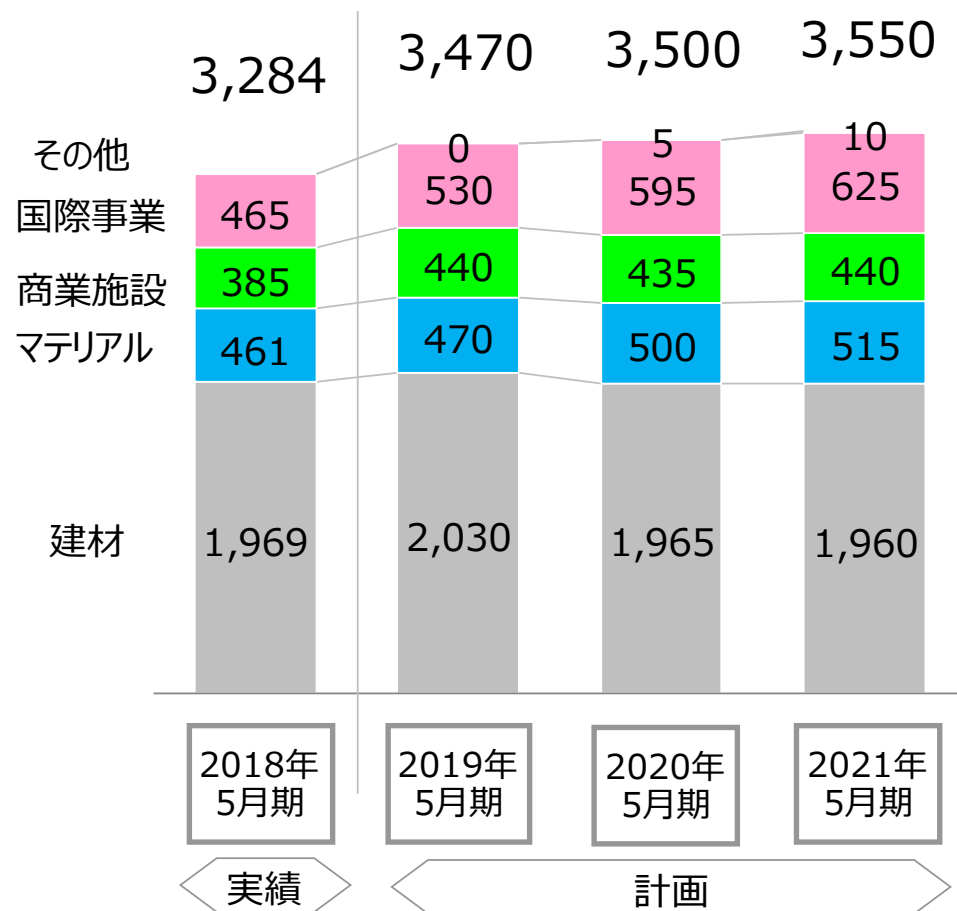
- ◆ マテリアル事業の拡大
- ◆ 商業施設事業の市場拡張
- ◆ 領域拡大 (植物工場分野の事業化、サービス分野や既存事業近接領域の事業開発)

成長事業
グローバル
シナジー拡大

次なる
事業領域
の開拓

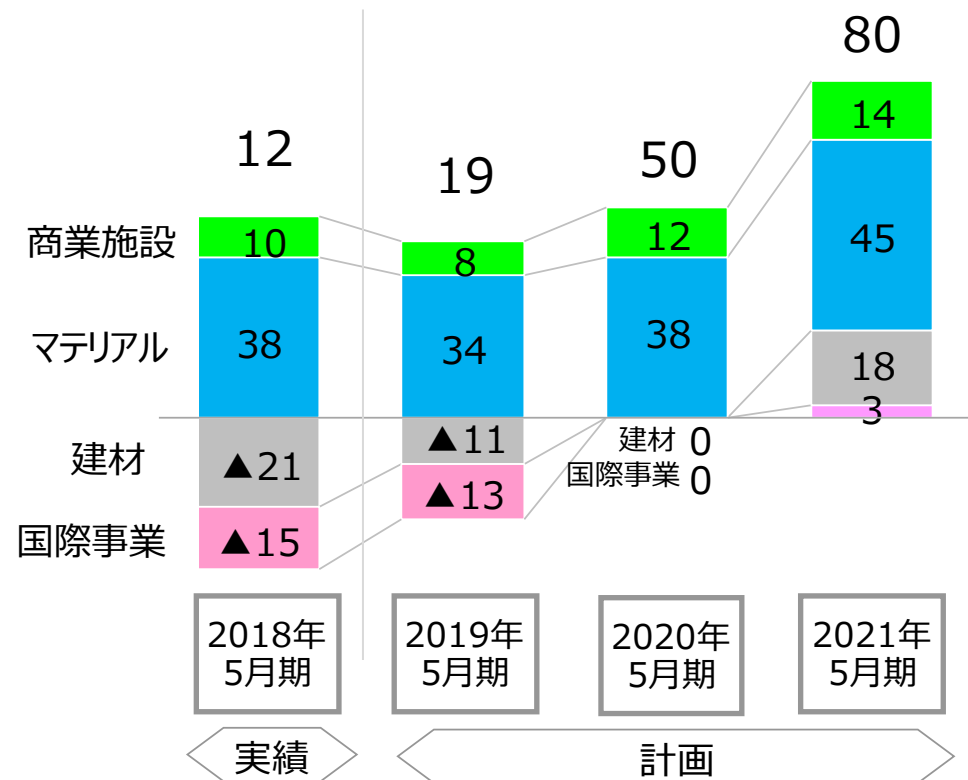
売上高

(億円)



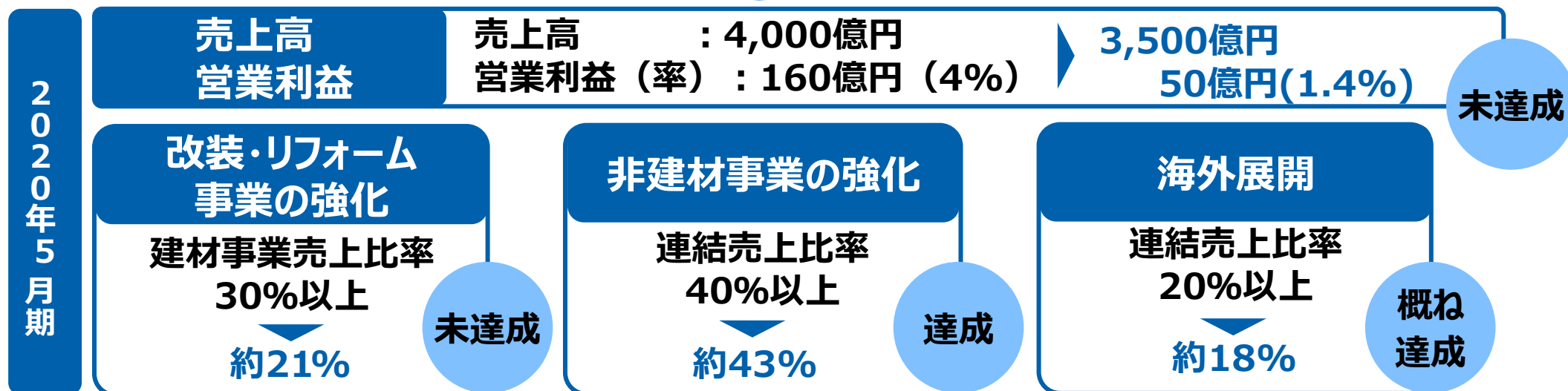
営業利益

(億円)



※金額は億円未満切捨て表示

2020年までに挑戦すべき方向性として3つの成長戦略を打ち出し。
長期的な事業成長を目指した。



売上
利益

- ・建材事業、国際事業の収益伸びず ⇒ 計画未達成
 建材事業：厳しい競合環境の継続 リフォーム需要が低調
 国際事業：欧州での事業環境変化と収益改善遅れ

事業
構造

- ・非建材事業の拡大、海外展開本格化 ⇒ 事業ポートフォリオの変革が進展
 ・一般機械・輸送分野の需要獲得（マテリアル）、顧客・商品領域の拡大、
 コクヨ株のストア事業承継（商業施設）

VISION2020の到達見通しをふまえ、2025年までの
「長期的に目指す事業構造（P11）」を描き、新中期経営計画を進める

三協立山

将来的な事業領域拡大にむけて新組織設立（2018年6月1日付）

6月1日付
新組織

事業開発統括室 [約20名体制]

◆事業開発推進部

新規分野の開拓

持続的な成長にむけて、新たな事業開発を実行し、既存事業の拡大も含め、新しいビジネスモデルを構築する

◆アグリ・エンジニアリング部

植物工場事業の発展

2011年から取り組んできた植物工場関連事業により
⇒効率的な野菜栽培技術や独自のプラント管理手法を確立
⇒プラント設備の製造・販売に関するノウハウを構築

「野菜の製造販売」→「植物工場プラントシステムの販売」へ

《当社独自の管理手法、促成栽培技術と、設備施工・生産技術指導等によるソリューション提案》



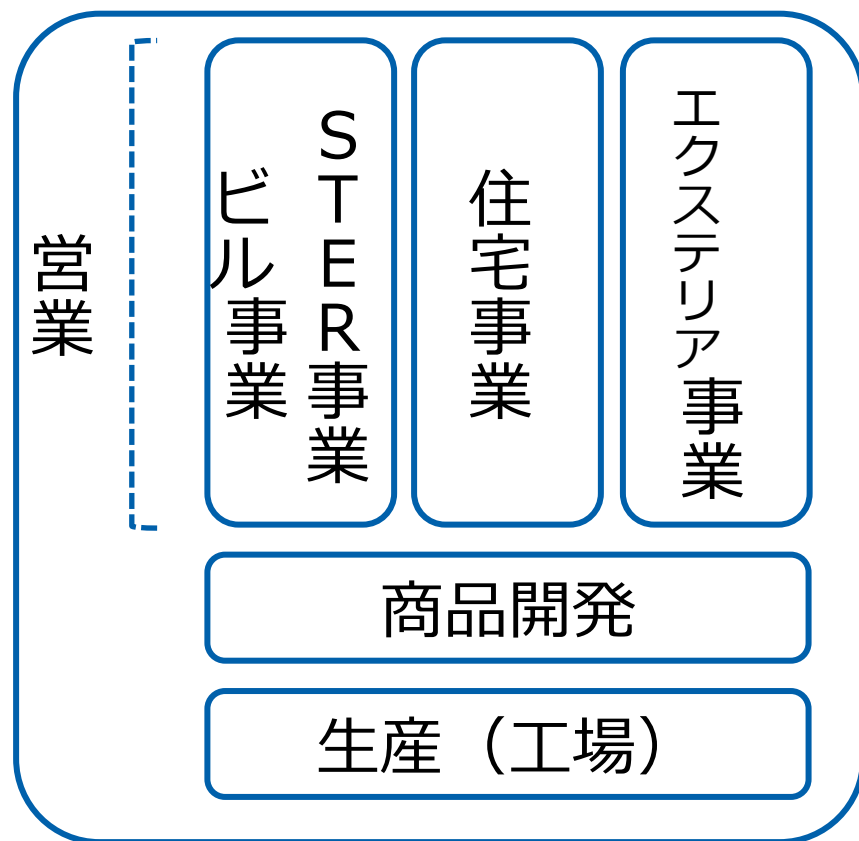
植物工場ラック「アルファーム」

三協アルミ社

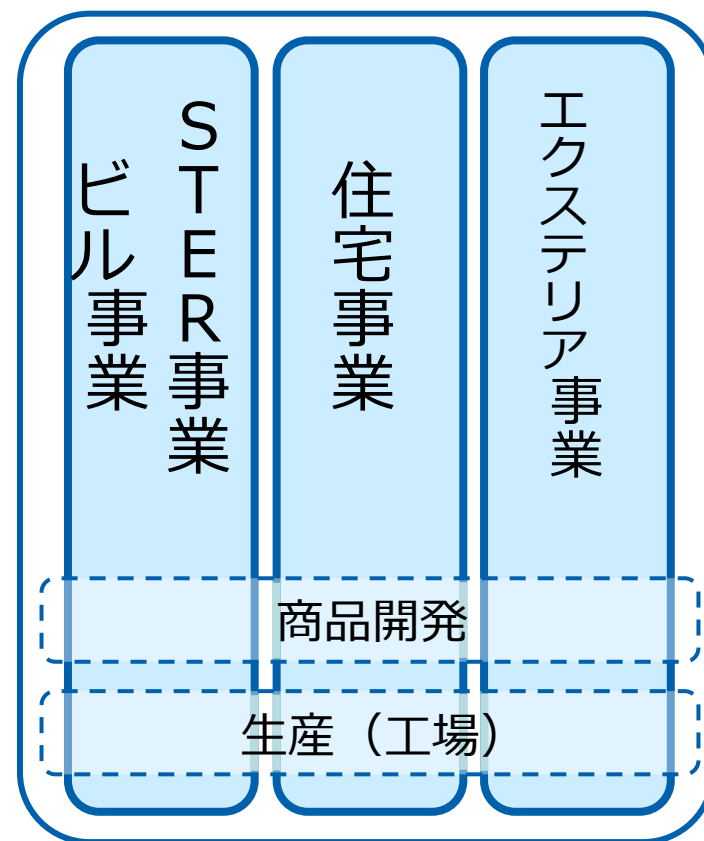
2018年6月1日より “機能別組織” から “事業部制組織” へ

事業毎に営業・開発・生産を一体とした組織とし、変化する市場や顧客ニーズへの対応、コスト競争力強化 および 意思決定の迅速化を図る。

【三協アルミ社 旧組織】



【三協アルミ社 2018年6月1日より】



事業別機能
と共に共通
機能を発揮

三協マテリアル社 マグネシウム合金による次世代高速鉄道の可能性を実証

アルミより
3割軽量化

- NEDO (※1) と ISMA (※2) が発表 (2018年6月12日)
当社を含む非鉄金属・車両メーカーなど10社による取り組み —

世界最大級・難燃性マグネシウム合金を使った 高速鉄道車両部分構体の試作に成功

- より長尺の構体の試作、長期使用時の安全性検証を進め、
高速鉄道車両構体へのマグネシウム合金の本格運用を目指す



試作したモックアップ
(1mの部分構体、重さ239kg)



※断面サイズ： 幅3,380mm×高さ2,880mm
(新幹線車両と同一サイズ)

※1. NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
※2. ISMA：新構造材料技術研究組合

[本プロジェクト参画企業]
三協立山(株)三協マテリアル社、
(株)総合車両製作所、川崎重工業(株)、
権田金属工業(株)、不二ライトメタル(株)、
住友電気工業(株)、大日本塗料(株)
国立研究開発法人 産業技術総合研究所
木ノ本伸線(株)、ミリオン化学(株)、

タテヤマアドバンス社

小売業の労働力不足に対する省力化商品の提案を推進

小売業の労働力不足を背景とした
店舗の省力化ニーズを捉え、省力化
商品の提案により事業拡大を推進

小売業：労働力不足が深刻化



店舗の省力化ニーズの高まり

- ・店舗運営の効率化
- ・IT、設備対応

新たな
成長市場



省力化商品の提案

- ・セミセルフレジ筐体
- ・レジ周り商品
- ・スライド式陳列棚
- ・店舗メンテナンス など



国際事業

海外子会社「STEP-G」の生産能力を増強

自動車や鉄道、航空機など輸送分野における軽量化ニーズに対応

生産能力 増強ポイント



STEP-G Bonn工場
100メガニュートン押出機

◆ 欧州最大級の押出機 押出能力を更に増強

- 押出能力：90 → **100**メガニュートン（約10,000 → 約**11,000**トン）
- 型材形状（外径）：22 → **30**インチ（約56 → 約**75**cm）

◆ 自動車用部品の生産能力向上（中国+ドイツ） アルミバンパー（リインフォースメント）自動加工設備導入

- 生産能力：600,000本／年間 ～ 高品質・高精度な製品の安定供給 ～



今後の取り組み

今後拡大が見込まれる
e-mobility（電気自動車）
分野への展開も更に強化



【 ご参考資料 】

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 当社想定
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-3月)	92.1万戸 (4.6%増)	97.4万戸 (5.8%増)	94.6万戸 (2.8%減)	94.5万戸 (0.1%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-3月)	28.4万戸 (2.2%増)	29.2万戸 (2.6%増)	28.2万戸 (3.3%減)	28.6万戸 (1.4%増)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-3月)	38.4万戸 (7.1%増)	42.7万戸 (11.4%増)	41.0万戸 (4.0%減)	40.0万戸 (2.4%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-3月)	75,285千m ² (3.6%減)	77,475千m ² (2.9%増)	77,302千m ² (0.2%減)	76,900千m ² (0.5%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-3月)	335.4千 t (5.4%減)	353.8千 t (5.5%増)	366.1千 t (3.5%増)	368.0千 t (0.5%増) ※6-5月の想定
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-3月)	8,603棟 (9.6%減)	8,346棟 (3.0%減)	7,856棟 (5.9%減)	7,700棟 (2.0%減)
アルミ地金 [日本経済新聞より] (4月-3月平均)	254.4円/kg (13.2%減)	235.5円/kg (7.4%減)	281.9円/kg (19.7%増)	300.0円/kg (6.4%増)

※事業環境の前期比は、4～3月累計の対比

2018年5月期 業績

売上高

1,969億円

前期比 ▲69億円
(▲3.4%)

セグメント損失

▲21億円

前期比 ▲48億円
(▲177.6%)

※金額は億円未満切捨て表示

事業環境

新設住宅着工戸数（前期比）

全体 ▲2.8%

持家 ▲3.3%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

非木造建築着工床面積

前期比 ▲0.2%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

厳しい
競争環境

アルミ地金価格（日本経済新聞）

前期比 +19.7%

出典 日本アルミニウム協会統計

ビル用アルミサッシ 販売重量

前期比 ▲2.9%

出典 経済産業省 生産動態統計

原材料
コスト上昇

取り組み

- ・ビル分野での短納期工事受注推進
- ・住宅分野での販売網強化

業績要因

- ・新設住宅着工戸数など建材市場の縮小
- ・厳しい競争の継続による売上、利益の減少
- ・アルミ地金価格上昇などによるコスト増加

※事業環境の前期比は、4～3月累計の対比

2018年5月期 業績

売上高

461億円

前期比 +48億円
(+11.7%)

セグメント利益

38億円

前期比 ▲0.9億円
(▲2.4%)

※金額は億円未満切捨て表示

事業環境

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

前期比 +**3.5%**

出典 日本アルミニウム協会統計

設備投資
の増加

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

前期比 +**14.4%**

出典 日本アルミニウム協会統計

一般機械
の増加

取り組み

- ・一般機械分野や輸送分野を中心とした需要獲得

業績要因

- ・一般機械分野や輸送分野の需要獲得
- ・アルミ地金市況に連動する売上の増加
- ・燃料費、電力費、物流費などのコスト増加

※事業環境の前期比は、4～3月累計の対比

2018年5月期 業績

売上高

385億円

前期比 +28億円
(+7.8%)

セグメント利益

10億円

前期比 ▲6億円
(▲39.0%)

※金額は億円未満切捨て表示

事業環境

建築着工棟数（店舗）

前期比 ▲5.9%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

新設店舗
の減少

小売業販売額（全体）

前期比 +1.9%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

改装投資
の増加

取り組み

- ・組織力による提案営業強化と事業領域拡大
- ・コクヨ(株)より承継したストア事業の円滑な融合

業績要因

- ・提案営業による改装需要獲得
- ・コクヨ(株)のストア事業承継による売上増加
- ・事業承継に伴う一時費用、営業組織強化に伴う販管費などの増加

2018年5月期 業績

売上高

465億円

前期比 +69億円
(+17.4%)

セグメント損失

▲15億円

前期比 +1億円

※金額は億円未満切捨て表示

事業環境

GDP成長率 (年率)

ユーロ圏 +2.3%

ASEAN5[※] +5.3%

出典 IMF : World Economic Outlook
(Apr 2018)

経済成長

※ASEAN5は、Indonesia, Malaysia,
Philippines, Thailand, Vietnamの合計

欧州のアルミ押出材需要

2017年 +4.7%

出典 米中欧のアルミ産業の動向 2018年5月
日本アルミニウム協会統計

アルミ需要
の増加

ASEAN5[※]の自動車
販売台数

2016年-2017年
+5.4%

出典 ASEAN AUTOMOTIVE FEDERATION

取り組み

- ・収益改善の推進
- ・欧州・タイでの輸送分野を中心とした需要の取り込み

業績要因

- ・輸送分野を中心とした需要の獲得
- ・地域間シナジー案件の具体化推進
- ・原材料価格上昇、収益改善施策の遅れ

2018年5月期 財政状態（貸借対照表）

Life with Green Technology

総資産は2017年5月期末に比べ168億円の増加

- ・短期預け金74億円、たな卸資産48億円などがそれぞれ増加したことにより流動資産が154億円増加
- ・投資有価証券の増加13億円などにより固定資産が13億円増加

- ・その他流動負債の減少31億円、長期借入金・社債の増加158億円などにより負債が149億円増加
- ・純資産は、2017年5月期末に比べ19億円増加の860億円となる

(億円)

	2017年 5月期末	2018年 5月期末	前期末比		2017年 5月期末	2018年 5月期末	前期末比
現金及び預金	217	236	19	仕入債務	568	594	25
売上債権	534	537	3	短期借入金	90	88	▲ 2
たな卸資産	388	436	48	その他流動負債	221	189	▲ 31
貸倒引当金	▲ 15	▲ 11	3	長期借入金・社債	540	698	158
その他	78	159	80	その他固定負債	278	278	0
流動資産 計	1,204	1,359	154	負債 計	1,699	1,849	149
建物及び構築物	266	258	▲ 7	株主資本	784	765	▲ 19
土地	544	543	▲ 1	その他の包括利益累計額	31	68	36
その他有形固定資産	256	259	3	非支配株主持分	25	27	2
投資有価証券	175	188	13				
貸倒引当金	▲ 12	▲ 9	2				
その他固定資産	106	109	3				
固定資産 計	1,337	1,351	13	純資産 計	841	860	19
資産 計	2,541	2,710	168	負債・純資産 計	2,541	2,710	168

※ 長期借入金・社債には、1年内長期借入金も含む

※ 金額は億円未満切捨て表示

2018年5月期 キャッシュ・フロー計算書

Life with Green Technology

(億円)

	2017年 5月期通期	2018年 5月期通期	前期比
税金等調整前当期純利益	48	10	▲ 37
減価償却費	84	89	5
売上債権の増減 (▲は増加)	▲ 14	1	16
たな卸資産の増減 (▲は増加)	▲ 16	▲ 34	▲ 18
仕入債務の増減 (▲は減少)	47	20	▲ 26
法人税等の支払額	▲ 39	▲ 20	18
その他	▲ 39	6	46
営業活動 C F	71	75	3
有形固定資産の取得による支出	▲ 90	▲ 98	▲ 7
事業譲受による支出	—	▲ 16	▲ 16
その他	▲ 24	▲ 9	14
投資活動 C F	▲ 114	▲ 124	▲ 9
短期借入金純増減 (▲は減少)	▲ 32	▲ 2	29
長期借入れによる収入	164	242	77
長期借入金の返済による支出	▲ 127	▲ 114	12
社債の発行による収入	—	30	30
配当金の支払額	▲ 11	▲ 11	0
その他	▲ 4	▲ 4	0
財務活動 C F	▲ 10	139	149
現金及び現金同等物の増減額	▲ 56	93	149
現金及び現金同等物の期首残高	263	207	▲ 56
現金及び現金同等物の期末残高	207	300	93

【 営業活動 C F 】

法人税等の支払、たな卸資産の増加
の一方、減価償却費、仕入債務の
増加などにより75億円の収入

【 投資活動 C F 】

有形固定資産の取得による支出、
事業譲受による支出などにより、
124億円の支出

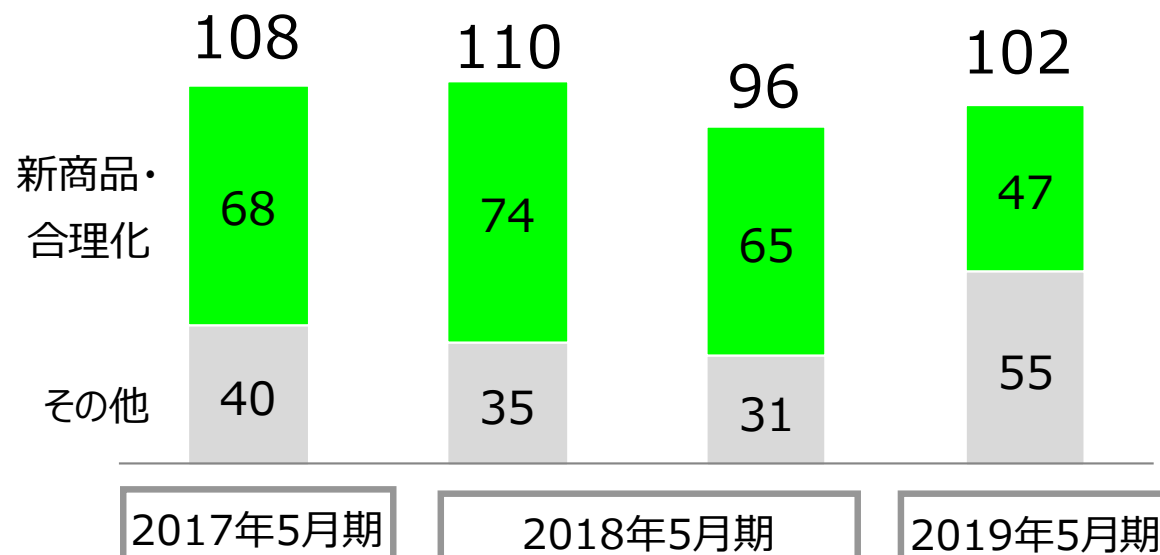
【 財務活動 C F 】

長期借入金の返済による支出の一方、
長期借入金による収入があったこと
により139億円の収入

結果として、現金及び現金同等物は
93億円の増加

※ 金額は億円未満切捨て表示

(億円)



《内訳》

		実績	計画	実績	計画
新生産商品・	新商品・合理化	33	42	35	23
	修繕など	35	32	29	24
その他	ソフトウェア	5	10	6	12
	海外子会社	26	18	16	36
	その他	8	6	8	5
合計		108	110	96	102
減価償却費		84	94	89	89

【財務指標】

(億円)

	2017年5月期末 実績	2018年5月期末 実績	前期末比
自己資本	816	833	17
自己資本比率	32.1%	30.8%	-1.3p
有利子負債	630	786	156
有利子負債比率	77.3%	94.4%	+17.1p
総資産経常利益率 (ROA)	2.7%	0.6%	-2.1p

※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

※ 自己資本 : 純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 有利子負債 : 短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率 : 有利子負債額 / 自己資本
 総資産経常利益率 (ROA) : 経常利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

【2018年5月期 計画前提・実績 および 2019年5月期 計画前提】

		2017年5月期 実績	2018年5月期 計画前提	2018年5月期 実績	2019年5月期 計画前提
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		235.5/kg	284.5円/kg	281.9円/kg	300円/kg
為替	ドル	108.4円	112円	110.9円	105円
	ユーロ	118.8円	132円	129.7円	130円
	バーツ	3.1円	3.4円	3.4円	3.2円
	元	16円	17円	16.7円	17円

※アルミ地金価格実績は2017年4月から2018年3月の平均値
 ※為替実績は期中平均レート

【 連結および持分法の適用範囲 】

(社)

	2017年5月期末	2018年5月期末	前期末比
連結子会社	49	50	1
持分法適用会社	7	7	—
合計	56	57	1

【 人員の状況（正社員） 】

(名)

	2017年5月期末	2018年5月期末	前期末比
三協立山	5,620	5,654	34
その他連結子会社	5,753	5,602	▲151
合計	11,373	11,256	▲117

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。